

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月30日
【事業年度】	第35期（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	株式会社サイゼリヤ
【英訳名】	SAIZERIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 正垣 泰彦
【本店の所在の場所】	埼玉県吉川市旭2番地5
【電話番号】	048（991）9611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務管理室長 正垣 和彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県吉川市旭2番地5
【電話番号】	048（991）9611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務管理室長 正垣 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
売上高（百万円）	65,383	72,821	74,602	78,976	82,866
経常利益（百万円）	4,471	4,814	4,498	6,722	8,298
当期純利益（百万円）	2,267	2,531	2,391	3,563	4,411
純資産額（百万円）	40,586	42,478	44,742	49,267	53,156
総資産額（百万円）	56,593	61,932	59,653	59,870	62,619
1株当たり純資産額（円）	776.83	816.10	859.67	946.68	1,021.46
1株当たり当期純利益（円）	43.39	48.55	45.95	68.46	84.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	71.7	68.6	75.0	82.3	84.9
自己資本利益率（％）	5.8	6.1	5.5	7.5	8.6
株価収益率（倍）	22.8	35.3	30.1	26.2	19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,413	6,037	5,270	5,342	7,004
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△8,256	△2,721	△2,637	△930	△3,393
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,590	1,127	△6,358	△3,219	△1,162
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	7,526	11,961	8,340	9,481	11,982
従業員数（人）	1,615	1,717	1,675	1,611	1,704
（外、平均臨時雇用者数）	（ 3,645）	（ 5,000）	（ 5,106）	（ 5,918）	（ 6,307）

1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第34期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月
売上高 (百万円)	65,097	72,458	74,011	77,985	81,533
経常利益 (百万円)	4,783	4,799	4,355	6,533	7,837
当期純利益 (百万円)	2,481	2,539	2,186	3,395	4,065
資本金 (百万円)	8,612	8,612	8,612	8,612	8,612
発行済株式総数 (千株)	52,272	52,272	52,272	52,272	52,272
純資産額 (百万円)	39,916	41,722	43,380	47,300	50,427
総資産額 (百万円)	55,614	60,894	57,856	57,652	59,520
1株当たり純資産額 (円)	764.00	801.56	833.49	908.89	969.01
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	13	18
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	47.49	48.72	42.01	65.25	78.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	68.5	75.0	82.0	84.7
自己資本利益率 (%)	6.4	6.2	5.1	7.4	8.3
株価収益率 (倍)	20.8	35.2	32.9	27.4	21.3
配当性向 (%)	21.1	20.5	23.8	19.9	23.0
従業員数 (人)	1,558	1,632	1,566	1,483	1,482
(外、平均臨時雇用者数)	(3,642)	(4,417)	(4,930)	(5,494)	(5,876)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第34期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

創業者である正垣泰彦は、レストランの個人店舗「レストラン サイゼリヤ」を経営しておりましたが、昭和48年5月、将来の多店舗化を視野に入れて、より一層の発展を図るために組織を法人化し、株式会社マリアーナ商会（資本金1,000千円、券面額500円）を千葉県市川市に設立いたしました。

年月	事業内容
昭和48年5月	イタリアンレストラン「サイゼリヤ」の経営を開始。
昭和52年12月	千葉県市川市市川に第3号店として市川北口店を開店し、多店舗化に着手。
昭和56年4月	船橋ららぽーとショッピングセンター内にショッピングセンター第1号店としてららぐるめ店を開店。
昭和58年5月	千葉県市川市市川1丁目13番32号に本社を移転。
昭和62年3月	創業の地、千葉県市川市本八幡に駅ビル第1号店としてシャポー本八幡店を開店。
昭和62年4月	商号を株式会社マリアーナに変更。
昭和62年10月	市川北口店にて手書きオーダーからオーダーエントリーシステムに変更。
平成元年9月	千葉県柏市に初のロードサイド店として柏水戸街道店を開店。
平成3年10月	千葉県船橋市浜町2丁目1番1号に本社を移転。
平成4年6月	札幌市厚別区に当社の50店舗目に当たる新札幌駅ビル店を開店。
平成4年9月	商号を株式会社サイゼリヤに変更。
平成6年7月	神奈川県藤沢市に当社の100店舗目に当たる江ノ島店を開店。
平成7年5月	関西地区の拠点として神戸市東灘区に六甲アイランド店を開店。
平成8年11月	当社の今後のモデル店舗として、臨海副都心に台場フロンティアビル店を開店。
平成9年10月	埼玉県吉川市旭2番地5に吉川工場を新設、同時に本社を同地に移転。
平成10年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年12月	千葉県印西市に当社の200店舗目に当たる印西大森店を開店。
平成11年7月	東京証券取引所市場第2部へ上場。
平成12年3月	千葉県船橋市に当社の300店舗目に当たる船橋芝山店を開店。
平成12年7月	オーストラリアに製造子会社 Saizeriya Australia Pty. Ltd.（現、連結子会社）を設立。
平成12年8月	東京証券取引所市場第1部に指定。
平成13年2月	埼玉県富士見市に当社の400店舗目に当たる鶴瀬店を開店。
平成13年3月	神奈川県大和市代官2丁目11番地1に神奈川工場を建設。
平成13年5月	福島県西白河郡東村上野出島字中山2-27に福島精米工場を建設。
平成13年10月	岐阜県羽島郡岐南町に当社の500店舗目に当たる岐南店を開店。
平成14年2月	旅行業を主とする㈱アダツアーズジャパン（現、非連結子会社）を設立。
平成14年10月	愛知県尾西市に600店舗目となる尾西開明店を開店。
平成15年4月	兵庫県小野市に西日本エリアの配送拠点となる兵庫工場が完成。
平成15年6月	中国の上海市に上海薩莉亜餐飲有限公司（現、連結子会社）を設立。
平成15年10月	宮城県仙台市に700店舗目となる若林大和町店を開店。
平成16年3月	中国の北京市に北京薩莉亜餐飲管理有限公司を設立。
平成17年8月	東京都北区に初のファストフード店となる「イート・ラン十条店」を開店。
平成17年11月	埼玉県ふじみ野市に初のファストカジュアル店となる「スパQ&TacoQビバモール埼玉大井店」を開店。
平成18年8月	大阪府大阪市北区に800店舗目となる天神橋筋六丁目店を開店。
平成18年12月	北京薩莉亜餐飲管理有限公司を上海薩莉亜餐飲有限公司に吸収し、清算。
平成19年4月	東京都八王子市にファストカジュアル店となる「サイゼリヤEXPRESS ぐりーんうおーく多摩店」を開店。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社サイゼリヤ）及び子会社3社で構成され、外食事業を基幹事業としております。
（外食事業）

当社は、「日々の価値ある食事の提案と挑戦」をメニュー提案のテーマとして、イタリアンワイン&カフェレストラン『サイゼリヤ』を全国に761店舗運営しており、『イト・ラン』『サイゼリヤEXPRESS』などのファストフード店舗を7店舗運営しております。国内の4工場では、店舗で使用する食材の製造及び物流業務を行っております。

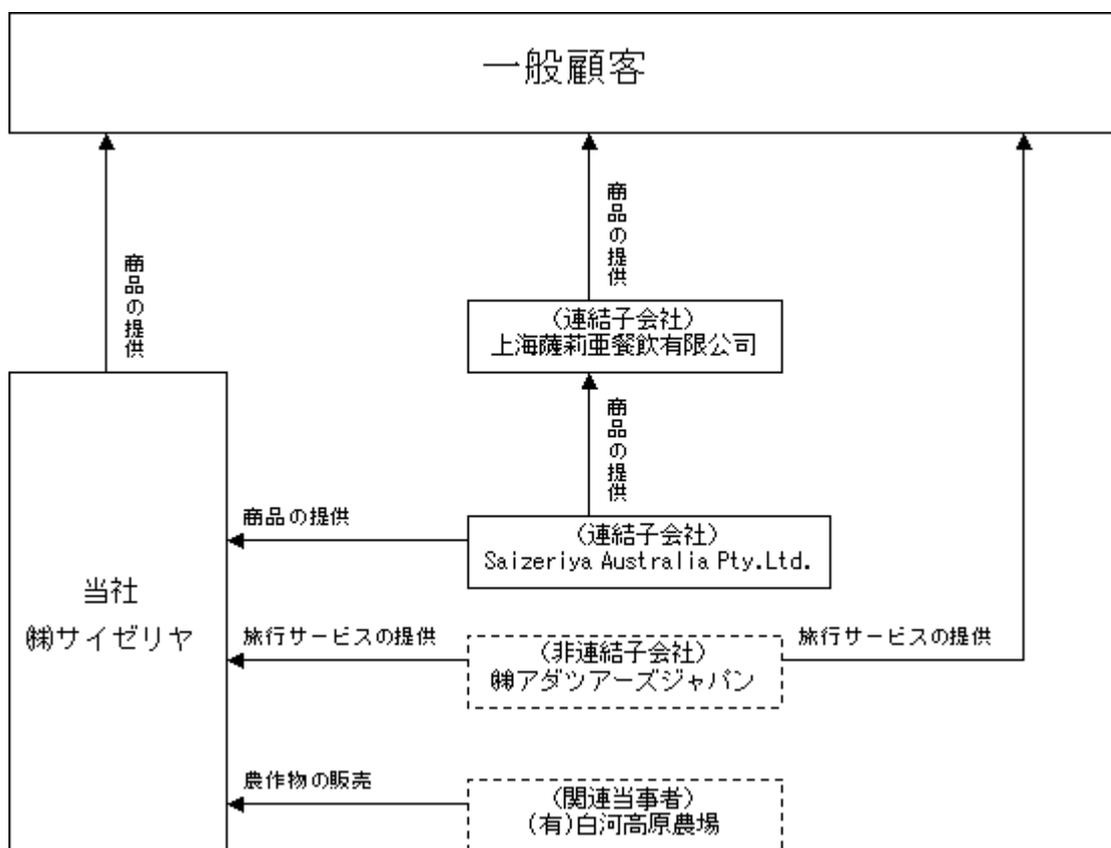
サイゼリヤ・オーストラリア（Saizeriya Australia Pty.Ltd.）は当社で使用する食材の製造を行っております。

上海薩莉亜餐飲有限公司は、平成19年8月末現在上海市内でレストラン『サイゼリヤ』を15店舗運営しております。

（その他）

その他事業におきまして、旅行会社株式会社アダツアーズジャパンは、非連結子会社となりましたが、引き続き従業員の国内外の出張及び各交通機関の切符の手配や販売、広告事業イベントの企画構成、損害保険の代理業などを営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Saizeriya Australia Pty. Ltd. (注)	オーストラリア ヴィクトリア州 メルトン市	3,890 (64百万豪ドル)	肉製品・ソース類等 食材の製造	100	当社で使用する食材 の製造。
上海薩莉亜餐飲有限 公司	中華人民共和国 上海市徐匯区	649 (44百万元)	イタリアンレストラ ンのチェーン展開	100	当社と同様の営業形 態。役員の兼任あ り。

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)
外食事業	1,704 (6,307)
合計	1,704 (6,307)

(注) 従業員数は正社員の就業人員であり、臨時雇用者数は準社員（パートタイマー・アルバイト）の年間平均人員（1人当たり1日8時間換算）を（）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
1,482 (5,876)	31才 0ヶ月	6年 9ヶ月	5,628,800

(注) 1. 従業員数は正社員の就業人員であり、臨時雇用者数は準社員（パートタイマー・アルバイト）の年間平均人員（1人当たり1日8時間換算）を（）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与については、期末日現在で1年以上在籍している正社員を対象として計算しております。なお、平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、サイゼリヤユニオンと称し、上部団体のゼンセン同盟に加盟しており、平成19年8月31日現在における組合員数は2,312名であります。

なお、当社と労働組合の労使関係は円滑に推移し、安定しております。

第2【事業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、消費税及び地方消費税に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な輸出によって景気回復傾向が続いたものの、後半に入って米国景気の減速を背景に増勢がやや鈍化しました。雇用環境の改善基調は足踏みしており、また消費者物価の上昇気運や増税等の影響もあり個人消費が伸び悩んでいるとの指摘がなされています。

外食産業におきましては、世界的な食材価格の高騰やパート従業員のベースアップなど、経営環境が益々厳しくなっております。当社グループといたしましては、店舗マネジメント力の充実につとめていくとともに、食材の調達から生産・物流段階でのさらなる効率化を図って、市場での競争に勝ち抜ける企業体質に高めていくことが重要な経営課題であると捉えております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては売上高828億66百万円（前連結会計年度比4.9%増）、経常利益82億98百万円（前連結会計年度比23.4%増）、当期純利益44億11百万円（前連結会計年度比23.8%増）となりました。

このように増収増益となった主な要因としては、以下のポイントがあげられます。

- イ. 国内での新規出店は30店舗（うち、ファストフード業態1店舗）、退店は21店舗、差し引き9店舗の増加になったこと。
 - ロ. 季節野菜を使った商品をグランドメニューに取り入れ商品の独自性を追求したこと。
 - ハ. きめ細かい店舗運営をするために5事業部に分割し店舗サービスの向上、食事の楽しめる環境作りに努めて、既存店売上高比率が前年対比で102%となったこと。
- 二. 生産、購買、ロス対策等の改善のためにプロジェクト制度として取り組んだこと。
- なお、営業外収益として通貨スワップ取引の時価評価益5億80百万円を計上しました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内は、店舗の新設等により売上高は81,533百万円となり、営業利益は9,174百万円となりました。

② 豪州

豪州は、原油価格の高騰による輸送コスト増等により、豪州工場の売上高は4,886百万円となり、営業利益は391百万円となりました。

③ その他

中国(上海)は、店舗の新設等により売上高は1,322百万円となり、コスト削減等を図りましたが、営業利益は4百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,342	7,004	1,661
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△930	△3,393	△2,462
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,219	△1,162	2,056
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	9,481	11,982	2,501

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比で16億61百万円増加し、70億4百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が10億43百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前期比で24億62百万円増加し、33億93百万円となりました。これは、主に新店数の増加に伴い、有形固定資産の取得による支出が8億33百万円増加、敷金・保証金・建設協力金の支出が3億31百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前期比で20億56百万円減少し、11億62百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が16億9百万円減少したことによるものであります。

(現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比して25億1百万円増加し、119億82百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

事業部門の名称	内訳	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
外食事業 (百万円)	吉川工場	2,624	94.8
	神奈川工場	2,845	95.9
	福島工場	2,200	129.9
	兵庫工場	2,156	94.7
	Saizeriya Australia Pty. Ltd.	4,380	123.5
合計 (百万円)		14,206	107.2

(注) 金額は製造原価によっております。

(2)受注実績

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)仕入実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
外食事業 (百万円)	16,160	99.7
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	16,160	99.7

(4)販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
外食事業 (百万円)	82,866	105.4
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	82,866	105.4

3【対処すべき課題】

現在、以下の項目を対処すべき課題と考えております。

- ①投資採算基準に合う新規出店数の確保
- ②来店客数・既存店売上高の維持・向上
- ③店舗オペレーションシステムの改善
- ④人材の確保・育成
- ⑤食材調達ルートの拡充
- ⑥工場の安定操業及び稼働率向上
- ⑦法律の遵守

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループの基幹事業であるレストラン事業については、イタリアンレストランチェーン展開をほぼ全国規模で行っております。チェーン展開にあたっては、スクラップアンドビルド戦略をとるとともに、新店舗展開も行っております。なお、下記の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年8月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

そのために当社グループには外食産業にかかわる一般的なリスクに加えて当社固有の戦略に起因するリスクなどがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を充分認識しており、リスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

イ．当社グループの出店政策について

当社グループは1,000店舗構想を掲げており、第36期には30店舗の出店を計画しております。新規出店は、賃料、商圈人口、競合店の状況等を総合的に勘案しますので、条件に合わない物件が出た場合には当初の計画を達成できなくなり、当社グループの連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ロ．売上高の変動について

当社グループの営業収入の大半を占める外食事業は、天変地変や天候異常の影響、景気の後退や戦争テロによる社会的混乱やオリンピック等の社会的イベント開催に伴う需要の縮小、競合店の出店や価格競争、消費者の嗜好や市場の変化、外食事業の売上計画の未達成や出店の遅れや採用計画未達等により、当社グループの連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ハ．仕入価格の変動について

以前からBSEや鳥インフルエンザ等の伝染病の蔓延等、品質の安全性が問われる状況下にあることは周知されていますが、代替エネルギーの一つと言われるバイオマスエタノールの主原料となるトウモロコシやサトウキビの生産が増えており、大豆生産者や穀物業界に多大なる影響が出ております。以前にも増して安全で安価な食材の確保が困難になってきております。

当社グループでは、産地の分散、複数購買等により、低価格で安定的な購入に努めておりますが、上記諸事情等により食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足、円安等により、当社グループの連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ニ．食材供給（生産・配送）の変動について

当社グループは、海外の工場や国内4工場において、食材を生産し、店舗への配送を行っていますが、天変地変、食中毒や火災等によりカミッサーが稼働不能に陥った場合は店舗への食材供給に支障をきたす恐れがあり、その場合当社グループの連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ホ．人材の確保について

当社グループが、今後も継続成長していくためには、大学新卒者を中心とした優秀な人材を採用し、教育して、継続的に雇用を継続していくことが以前から重要であると考えており、今期におきましても採用活動、人事政策を進めております。

しかし、昨今のインターネット事業の登場や景気回復により、外食産業に就職を希望する人材が不足してきていることが現状であります。

当社グループとしては、積極的な店舗展開により求職者にとって魅力的な企業となるべく努力をしておりますが、必要な人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合や当社グループの予想を大幅に上回るような退職者が増える場合には、事業拡大の妨げとなって、当社グループの連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ヘ．特有の取引慣行に基づく損害について

当社グループにおいて出店にあたっては、社内基準に基づき、出店候補地の商圈人口、交通量、競合店状況、賃

借料等種々の条件を検討したうえで、選定を行っております。

ただし、当社の出店条件に見合う物件がなく、計画通りの出店が困難である場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績に少なからず影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは今後の店舗出店政策において、賃貸借契約の期限前に不採算店を閉鎖することがあります。その場合、店舗の固定資産除却損に加え、差入保証金・敷金の返還請求権を放棄することによる賃貸借解約損が生じることがあります。

尚、好採算店であっても、地主の方々やデベロッパー様の事情により閉店を余儀なくされる場合があり、賃貸人の財政状況によっては保証金・敷金の回収が困難となる可能性があります。

このような事態が発生すれば、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ト．特有の法規制に係るもの

①厚生労働省は、週の所定労働時間が20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方向を示しております。このようにパート等短時間労働者への社会保険加入義務化の法改正が適用された場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの外食事業は食品衛生法に準じております。当社グループが飲食店を営業するためには食品衛生責任者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、食中毒を起こした場合、食品等の在庫廃棄処分、メニューの取消、一定期間の営業停止等を命じられ、当社グループの連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

チ．自然災害リスクについて

当社グループの営業店舗や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社グループの連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

リ．重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループにおいて重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

下記の文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年8月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っております。実際の結果は、将来事象の結果に特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、輸出と堅調な設備投資によって景気回復傾向が続いたものの、後半に入って増勢がやや鈍化し、雇用環境の改善も足踏みし、また天候不順の影響もあって、個人消費が予想よりも伸び悩んだとの指摘がなされています。その中で、弊社はイタリアンレストランのチェーン企業として、既存店の建て直しや店内改装とスクラップアンドビルドを図るとともに、原価や物流コスト削減、衛生的で迅速的な管理体制をとって、「安全」と「品質」に注力した結果、売上高828億66百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益82億98百万円（前年同期比23.4%増）、当期純利益44億11百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は非常に競争が厳しく、可処分所得の低下、同業他社の店舗数増加によるオーバーストアの状態に加えて、コンビニ等の中食マーケットとの競合も激しさを増しており、当社のドミナント化を図っている地域にも多大な影響が出ております。

このような状況のもと、当社グループは、第2 事業の状況 1 業績等の概要に記載の通りの経営成績を収めることができました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、豊かさのある食事をモットーとして、食の安全性や店舗レベルの向上を掲げて、より一層メニュー開発に尽力してまいります。また、中国への進出やファスト・カジュアル店舗の拡大等、グループ企業として、事業拡大に伴う業績、業態ごとの目的を確立することが最大の課題といえます。

今後の出店地域については駅前やショッピングセンターとしており、駐車場を自社で持たない多店舗展開を考えて、新業態共々出店攻勢を掛けてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、非常に厳しく、先行き不安による個人消費の低迷は続くと思われまふ。外食産業におきましても、食に対する消費者心理の悪化が懸念されることから、引き続き厳しい状況で推移するものと予測しております。さらに食への安心・安全を意識した食材の提供、あるいは外食における見せ掛けの豊かさから真の豊かさを求めるお客様のニーズをどう受け止め、どう発想し、どう展開していくかが重要であると認識しております。

- ①人材の育成と組織力の向上
- ②客観的データに基づく店舗開発
- ③新メニューの開発
- ④店舗運営システムの再構築
- ⑤効率的な商品調達と物流体制の整備

以上のことにより、他社との差別化を図りながら業界における確固たる地位を築きたいと考えております。

第3【設備の状況】

当社グループは、消費税及び地方消費税に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度中の設備投資につきましては、店舗の新設（30店舗）、既存店舗の改装等に総額27億96百万円を投資いたしました。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社・吉川工場	埼玉県吉川市	外食事業	統括業務・店舗食材加工生産施設	694	135	845 (8,694)	56	1,731	147
神奈川工場	神奈川県大和市	外食事業	店舗食材加工生産施設	967	175	1,820 (15,084)	27	2,990	18
福島工場	福島県白河市	外食事業	炊飯加工生産施設	790	227	691 (118,613)	16	1,726	7
兵庫工場	兵庫県小野市	外食事業	店舗食材加工生産施設	1,483	133	502 (14,696)	23	2,142	15
店舗設備	768店舗	外食事業	店舗設備	10,824	0	1,330 (11,344)	623	12,777	1,295

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。
 2. 従業員数は、正社員の数で、準社員は含まれておりません。
 3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間（年）	リース料（百万円）	リース契約残高（百万円）
店舗用厨房設備他	768店舗	5	999／年	2,722
生産設備及び出荷設備	一式	6	237／年	393

(注) 上記のリース契約は全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
Saizeriya Australia Pty. Ltd.	オーストラリア工場（豪州ヴィクトリア州メルボルン市）	外食事業	生産設備	2,535	2,289	210 (1,200,000)	7	5,042	99

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。
 2. 従業員数は、正社員の数で、準社員は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、生産計画、投資効率（ROI）等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱サイゼリヤ	外食事業	19年度店舗新設	1,500	215	自己資金	平成18年9月	平成20年8月	30店
	外食事業	19年度既存店改装	700	—	自己資金	平成19年9月	平成20年8月	—

(注) 店舗新設の投資予定金額には、店舗を賃借するための敷金・保証金及び建設協力金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,208,000
計	73,208,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,272,342	52,272,342	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	52,272,342	52,272,342	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年11月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	17,576	17,576
新株予約権の行使時の払込金額(円)	69,425,200	69,425,200
新株予約権の行使期間	平成15年11月24日～ 平成22年11月23日	平成15年11月24日～ 平成22年11月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 3,950円 資本組入額 1,976円	発行価格 3,950円 資本組入額 1,976円

	事業年度末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>(1)行使株数の制限 対象者は、新株引受権の行使によって発行される株式の発行株数の合計が年間（1月1日から12月末日まで）下記の各株数（以下「行使可能株数」という）を越えないように、付与を受けた新株引受権を行使しなければならない。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>平成19年 2,197株 平成20年 2,197株 平成21年 2,197株 平成22年 2,197株</p> <p>(2)対象者の資格 対象者は、新株引受権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要しない。ただし、対象者が当社就業規則第12章第7条に該当する行為を行い、同章第3条に規定する懲戒のうち懲戒解雇の処分を受けた場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、以降新株引受権を行使することができない。</p> <p>(3)単元未満株 対象者は、新株引受権の行使によって発行される株式数が1単元の株式数またはその整数倍となるように、新株引受権行使しなければならない。未行使の新株引受権の行使によって発行される株式数が1単元未満の株式数となった場合は、これを切り捨てる。</p>	<p>(1)行使株数の制限 同 左</p> <p>(2)対象者の資格 同 左</p> <p>(3)単元未満株 同 左</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株引受権の行使によって発行する株式数及び発行価格は、株式分割または株式併合が行われた場合、以下の算式により調整いたします。調整の結果生じる調整後株式数の単元未満の株式については、これを切り捨て、調整の結果生じる調整後発行価格については、1円未満の端数は切り上げられます。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

調整後発行価格＝調整前発行価格×1/分割・併合の比率

なお、上記の発行価格及び資本組入額は、株式分割に伴う調整後の数値を記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年10月19日 (注) 1.	9,279	40,209	—	8,612	—	9,007
平成14年10月18日 (注) 2.	12,062	52,272	—	8,612	—	9,007

(注) 1. 株式分割 (1株を1.3株に分割)

2. 株式分割 (1株を1.3株に分割)

(5) 【所有者別状況】

平成19年8月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	49	30	111	109	9	24,161	24,469	—
所有株式数 (単元)	—	115,772	2,421	46,161	82,912	11	273,911	521,188	153,542
所有株式数の割合 (%)	—	22.2	0.5	8.8	15.9	0.0	52.6	100.0	—

(注) 1. 自己株式232,248株は「個人その他」に2,322単元(232,200株)及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

2. 上記の「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ324単元(32,400株)及び98株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
正垣 泰彦	東京都港区	15,953	30.51
株式会社バベット	千葉県船橋市東船橋4-33-1	4,455	8.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-11	4,430	8.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	3,805	7.27
サイゼリヤ従業員持株会	埼玉県吉川市旭2-5	1,744	3.33
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森 タワー)	1,077	2.06
資産管理サービス信託銀行㈱	晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,024	1.96
バンクオブニューヨークヨーロ ッパリミテッドルクセンブルグ 131800 (常任代理人株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	60 ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	949	1.81
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	901	1.72
正垣 邦生	千葉県船橋市	899	1.71
計	—	35,242	67.42

(注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,805千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,839千株
資産管理サービス信託銀行㈱	790千株
野村信託銀行株式会社	724千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 232,200	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 51,886,600	518,866	—
単元未満株式	普通株式 153,542	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,272,342	—	—
総株主の議決権	—	518,866	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数には(株)証券保管振替機構名義の株式が32,400株、また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数324個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社サイゼリヤ	埼玉県吉川市旭2-5	232,200	—	232,200	0.4
計	—	232,200	—	232,200	0.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成12年11月24日定時株主総会終結時に在任する当社取締役に対して付与することを、平成12年11月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年11月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 堀埜一成及び同 柴田良平の両名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,216	3
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	208	0
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	232,248	—	232,456	—

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり18円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は23.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、新規店舗出店等の設備投資資金に充当するとともに、既存店の改装、設備等の補強資金に活用し、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月29日 定時株主総会決議	936	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
最高(円)	2,140	1,918	1,839	1,944	1,905
最低(円)	777	967	1,263	1,295	1,336

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,544	1,748	1,765	1,717	1,905	1,859
最低(円)	1,425	1,420	1,607	1,618	1,707	1,580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		正垣 泰彦	昭和21年1月6日生	昭和43年4月 レストラン サイゼリヤ創業 昭和48年5月 株式会社マリアーヌ商会 (現・当社)を設立 代表取 締役社長就任(現任) 平成6年12月 株式会社パベット取締役就任 平成12年7月 Saizeriya Australia Pty. Ltd. を設立 代表取締役社長 就任	(注)4	15,953
取締役	第5事業部長	山本 慈朗	昭和25年6月11日生	昭和51年8月 当社入社 昭和61年1月 取締役就任 平成3年10月 専務取締役就任 平成7年3月 内部監査室長 平成9年3月 市川・遠隔地エリアマネジャー 平成11年9月 第1兼第12エリアマネジャー 平成12年9月 第1兼第14エリアマネジャー 平成13年3月 営業本部長 平成13年9月 第1エリアマネジャー 平成15年5月 総務担当 平成15年10月 業務監査部長 平成16年11月 総務部長兼中国サイゼリヤ事業 部部長 平成17年12月 総務本部長兼北京・上海サイゼ リヤ事業部部長 平成19年3月 取締役就任(現任) 平成19年3月 第5事業部長(現任)	(注)4	54
取締役	経営企画室長	堀田 康紀	昭和15年1月17日生	平成8年1月 当社入社 平成8年11月 専務取締役就任 平成9年10月 吉川工場長兼品質保証室長 平成12年5月 吉川工場長 平成13年3月 生産本部長 平成14年10月 生産物流本部長 平成15年5月 経営企画部長 平成15年10月 海外事業部長 平成16年11月 Saizeriya Australia Pty. Ltd. 事業部長 平成17年3月 海外事業部長 平成17年12月 経営情報本部長兼SAP (Saizeriya Australia Pty. Ltd.) 事業部長 平成19年3月 取締役就任(現任) 平成19年3月 経営企画室長(現任)	(注)4	67
取締役	第4事業部長	益岡 伸之	昭和33年6月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成2年7月 神奈川地区部長 平成3年10月 取締役就任 平成7年3月 人事部長 平成7年11月 常務取締役就任 平成15年10月 人事本部長兼労務部長 平成16年4月 人事本部長 平成17年12月 西日本事業部長 平成19年3月 取締役就任(現任) 平成19年3月 第4事業部長(現任)	(注)4	39
取締役	財務管理室長	正垣 和彦	昭和17年7月14日生	昭和61年1月 当社入社 取締役就任(現任) 平成7年4月 財務部長 平成8年2月 管理本部長 平成12年5月 電算室長 平成15年10月 経理本部長 平成17年12月 経理部長 平成19年3月 財務管理室長(現任)	(注)4	59
取締役	第1事業部長	松谷 秀治	昭和33年3月23日生	昭和59年6月 当社入社 平成4年2月 神奈川地区部長 平成7年3月 資材部長 平成8年11月 取締役就任(現任) 平成15年5月 営業本部長 平成17年12月 東日本第1事業部長 平成19年3月 第1事業部長(現任)	(注)4	19
取締役	第2事業部長	長岡 伸	昭和37年8月4日生	昭和61年7月 当社入社 平成4年2月 遠隔地区部長 平成7年3月 商品部長 平成8年11月 取締役就任(現任) 平成10年10月 商品1部長 平成14年2月 ㈱アダツアーズジャパン設立 代表取締役社長就任(現任) 平成15年5月 資材部長 平成17年12月 東日本第2事業部長 平成19年3月 第2事業部長(現任)	(注)4	20
取締役	第3事業部長	堀埜 一成	昭和32年2月7日生	平成12年4月 当社入社 平成12年5月 商品3部長 平成12年11月 取締役就任(現任) 平成14年7月 Saizeriya Australia Pty. Ltd. 代表取締役社長就任 平成14年10月 商品企画部長 平成15年10月 商品本部長 平成17年12月 マーチャンダイジング本部長 兼アグリ部長 平成19年3月 第3事業部長(現任)	(注)4	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	柴田 良平	昭和34年7月6日生	平成12年5月 当社入社 平成12年5月 経営企画部長 平成12年11月 取締役就任(現任) 平成14年7月 Saizeriya New Zealand Limited 代表取締役社長就任 平成15年5月 法務部長 平成15年10月 総務部長 平成16年11月 社長室長 平成19年3月 総務部長(現任)	(注)4	3
取締役	店舗開発プロジェクトリーダー	東 明	昭和23年8月31日生	平成14年4月 当社入社 平成14年10月 店舗開発担当部長 平成15年5月 生産物流本部長 平成15年10月 吉川工場工場長 平成15年11月 取締役就任(現任) 平成17年12月 店舗開発部長 平成19年3月 店舗開発プロジェクトリーダー(現任)	(注)4	5
取締役	マーチャンダイザー	高山 幸久	昭和26年4月8日生	平成17年1月 当社入社 平成17年4月 商品本部商品仕入部長 平成17年12月 購買部長 平成18年11月 取締役就任(現任) 平成19年3月 マーチャンダイザー(現任)	(注)4	2
取締役	組織開発室長	織戸 実	昭和33年3月18日生	昭和57年11月 当社入社 平成10年9月 東京エリア エリアマネジャー 平成11年9月 千葉3エリア エリアマネジャー 平成13年10月 吉川工場長 平成15年3月 労務部長 平成16年11月 人事部長 平成17年12月 人事本部長 平成19年3月 組織開発室長(現任) 平成19年11月 取締役就任(現任)	(注)4	2
取締役	生産物流本部長	小島 実	昭和18年11月1日生	平成15年12月 当社入社 平成16年1月 Saizeriya Australia Pty. Ltd. 代表取締役社長就任 平成17年12月 生産物流部長 平成19年3月 生産物流本部長(現任) 平成19年11月 取締役就任(現任)	(注)4	—
常勤監査役		阿部 栄	昭和22年6月14日生	昭和46年4月 株式会社協和銀行 (現株式会社りそな銀行) 入行 昭和54年6月 同行名古屋支店 支店調査役 平成5年1月 同行武蔵藤沢支店 副支店長 平成6年11月 同行検査部 検査役 平成7年11月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	9
監査役		松本 裕之	昭和10年3月12日生	昭和32年4月 新三菱重工業株式会社 (現三菱重工業株式会社) 入社 昭和63年6月 同社三原製作所 副所長 平成2年6月 東中国菱重興産株式会社 代表取締役 平成7年6月 同社顧問 平成7年11月 監査役就任(現任)	(注)5	7
監査役		大高 弘	昭和16年7月12日生	昭和40年4月 株式会社ダイエー入社 平成4年3月 同社取締役広報室長兼経営政策会議理事 平成6年5月 同社取締役兼株式会社フォルクス代表取締役社長 平成10年3月 有限会社大高ビジネスアシスタンス代表取締役社長 平成10年11月 監査役就任(現任) 平成16年7月 (株)グローバルフードサービス 代表取締役社長(現任)	(注)5	5
計						16,270

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役財務管理室長 正垣和彦は、代表取締役社長 正垣泰彦の実兄であります。
3. 常勤監査役 阿部栄、監査役 松本裕之及び監査役 大高弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成19年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成16年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「日本を真に豊かな国にするお手伝いをしたい」という一点に尽きます。本当の「食」の豊かさとは、日々の暮らしの中で手軽な値段で好きな料理を楽しめることと考え、世界中から良い食材を直接仕入れ、健康的なおいしいイタリア料理を、懐具合を気にせずに楽しめる価格設定を行っています。

それには、バーチャル・マーチャンダイジングシステム作り（種から取り組む商品作り）を基本コンセプトとして、効率的で計画的な独自の生産・流通システムを構築することが重要で、自社農場の開発、カミッサリーの活用、豪州工場からの輸入商品やその他の世界中から集めた食材の使用を利用して、取り組んでいます。

また、法令遵守の徹底や経営の透明性等コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、内部統制システムの強化を図り、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを重要施策としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

a 取締役会

当社は、意思決定機関として、取締役会（取締役11名）で構成されています。取締役会は3ヵ月に1回開催され、社長が経営上の重要事項及び方針を審議し、議決します。なお、取締役11名の内、社外取締役はおりません。

b 監査役会

当社は、監査役制度を採用しています。監査役は3名（全員が社外監査役でそのうち1名は常勤）体制を取っております。監査役3名の内必ず1名は取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査しております。

c 事業部長会議

事業部長会議は取締役会の基本方針に基づき、社長を中心として、各事業部長が週単位で現場の状況を観察、分析し、その業務の執行状態及び事業計画について審議いたします。その中で、気づいた点やアドバイスを社長が行います。事業部長会議は社長並びに取締役をもって構成し、担当役員である取締役および部長クラスも議論に加わるものとしております。

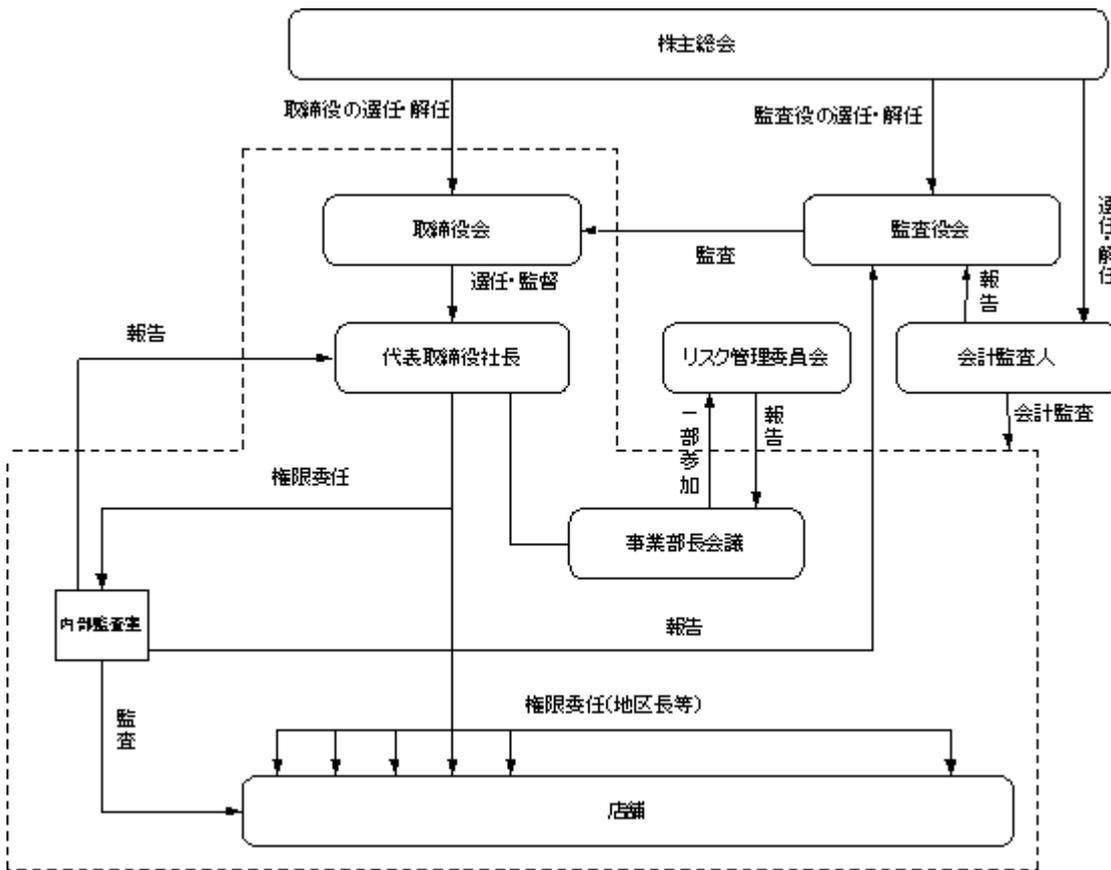
なお、会議の運営は経営の根幹をなす業務執行に関わる重要な意思決定プロセスであるという性格に鑑み、監査役会による監査機能を強化するために直接監査役が出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。

d その他事業部門会議

当社は部署内のコミュニケーションと意志の統一と迅速な業務執行体制をとるために、毎週火曜日の午後には事業部門会議を行っております。各部署か週代わりで部門長を議長として運営しております。

②会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は、以下のとおりであります。



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制

当社は、企業理念の「日本を真に豊かな国にするお手伝いをする」と経営方針に則した企業行動をとり、代表取締役がその精神を役職者をはじめグループ会社全使用人に、継続的に伝達・徹底を計ることにより、法令遵守と社会倫理の遵守する企業活動とする。

代表取締役は、総務部担当役員をコンプライアンス（法令遵守）全体に関する総括責任者とし、各担当役員及び指名された使用人と体制の構築・整備・維持にあたる。

監査役及び内部監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告する。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

また、当社は、使用人が法令若しくは定款上疑義のある行為等を認知し、それを告発しても、当該使用人に不利益な扱いを行わない旨等を規定する「内部通報者保護規定」を制定する。

2) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役は、取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理についての総括責任者に総務部担当役員とする。取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理は、「文書取扱規定」及び「情報システム管理規定」に定め、これに従い当該情報を文書又は電磁的媒体に記録し、整理・保存する。

監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規定に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。

3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

代表取締役は、総務部担当役員をリスク管理に関する総括責任者とし、各部門担当取締役と共に、各リスクを体系的に管理するため、既存の「経理規程」「安全衛生管理規程」等を改正し、必要な「リスク管理規程」を新たに制定する。各部門においては、関連規定に基づきマニュアルやガイドラインを改定し、部門毎のリスク管理規程を確立する。

監査役及び内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、改善に努める。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、経営企画室担当役員を取締役の職務の効率性に関しての総括責任者とし、「中期経営計画」及び「年次経営計画」に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう監督する。各部門担当取締役は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制の計画を決定し遂行する。総括責任者はその遂行状況を各部門担当取締役に「取締役会」及び「事業部長会議」において定期的に報告させ、業務遂行状況を、観察・分析し修正計画を制定する。P-D-C-Aサイクルの軌道に乗った業務が遂行されるようにする。

5) 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

「職務権限規程」に基づき、当社及び関係会社の管理は、経営企画室担当役員を総括責任者とし、関連する部署と連携し、関係会社各社の運営の指導・支援を実施する。関係会社担当役員は、関係会社各社の経営計画・効率的な業務遂行状況・財務報告の信頼性・コンプライアンス体制・内部統制体制等を「取締役会」及び「事業部長会議」に報告する。監査役と内部監査室は、定期または臨時に関係会社各社の管理体制を監査し、「取締役会」及び「事業部長会議」に報告する。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が内部統制システムの構築・運用等について監査するため、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、内部監査室員または必要とする各部署員を選任・配置する。監査役の配置下に入った使用人は、監査役の指揮下に入り、取締役の指揮命令は受けないものとする。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会は、監査役が取締役会・社長ミーティング等経営に関する会議への出席、会議議事録の入手・閲覧を可能にし、又は監査役へ報告するものとする。議題は、(1) 当社グループ会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項 (2) 毎月の経営状況として重要な事項 (3) 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項 (4) 重大な法令・定款違反 (5) コンプライアンス・ホットラインの通報状況及び内容 (6) その他コンプライアンス上重要な事項 (7) その他の重要な事項等を決議・報告するものとする。

監査役は、(1) 定期的または必要な都度、公認会計士・顧問弁護士等の専門家から監査業務に関する助言を受ける機会を保証される。(2) 経営の執行状況を把握するため、稟議書類等の重要な文書の閲覧し、取締役及び使用人から説明を受けることが出来る。

④内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査

内部監査は内部監査室長が契約書や稟議書を会社方針に基づく適正、効率的な業務運営がなされているかのチェックと、コンプライアンスの遵守を定期的に監査しております。

また、店舗業務監査につきましては、監査頻度を高めるため、平成17年12月から事業部制に移行した結果、事業部長が各エリアマネージャーに対して監査業務の一部を、原則として各店舗へ1月に1回は業務監査が行われる体制となっております。

ロ. 監査役監査

監査役会は、内部監査室及び会計監査人と情報連絡や意見交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性並びに効率性を高めております。

⑤会計監査の状況

- (i) 監査法人名 新日本監査法人
- (ii) 業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 公認会計士 西田英樹
業務執行社員 公認会計士 松浦康雄
- (iii) 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名
その他 8名

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当連結会計年度末現在、社外取締役はおりません。また、社外監査役については、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では週1回取締役及び部長クラスも参加して、社長が議長を務める「事業部長会議」においても、担当取締役からの各種リスクへの予防対策及び発生時の対策等の報告に対して審議をして対策をとっております。「事業部長会議」は、経営の根幹をなす重要な意思決定機関であるため、常勤監査役が出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。また、食中毒等の商品リスクや災害時のリスク等の緊急情報の共有化、迅速化を図るため、担当取締役及び担当部長等で構成される「リスク管理委員会」が不定期で開催されています。

また、当社はリスク管理についても弁護士と相談し、経営上・業務運営上の法的対応が必要な場合に随時、アドバイスを受けることにしております。

なお、会議の運営は経営の根幹をなす業務執行に関わる重要な意思決定プロセスであるという性格に鑑み、監査役会による監査機能を強化するために直接監査役が出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

(取締役)

	支払額
株主総会決議に基づく報酬	216百万円

(監査役)

	支払額
株主総会決議に基づく報酬	21百万円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人（新日本監査法人）に対する監査報酬は以下のとおりであります。

	支払額
公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項業務に係る報酬等の額	30百万円
公認会計士法第2条第1項業務以外の業 務に係る報酬等の額	6百万円
計	36百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施費を機動的に施行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第34期（連結・個別） 監査法人トーマツ

第35期（連結・個別） 新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		9,481		11,982	
2. 売掛金		14		—	
3. テナント未収入金	※1	435		465	
4. たな卸資産		3,980		3,932	
5. 繰延税金資産		17		82	
6. その他		3,876		3,587	
7. 貸倒引当金		△3		—	
流動資産合計		17,802	29.7	20,049	32.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		17,548		17,492	
(2) 機械装置及び運搬具		3,187		2,961	
(3) 土地	※3	5,388		5,400	
(4) 建設仮勘定		3		101	
(5) その他		884		876	
有形固定資産合計		27,013	45.1	26,832	42.8
2. 無形固定資産		356	0.6	285	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		—		500	
(2) 敷金・保証金		5,944		6,282	
(3) 建設協力金		6,456		5,779	
(4) 繰延税金資産		186		173	
(5) その他	※4	2,128		2,733	
(6) 貸倒引当金		△17		△17	
投資その他の資産合計		14,698	24.6	15,452	24.7
固定資産合計		42,068	70.3	42,570	68.0
資産合計		59,870	100.0	62,619	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1. 買掛金		3,276		3,121	
2. 1年以内返済予定の長期 借入金		482		—	
3. 未払法人税等		1,998		2,064	
4. 繰延税金負債		120		—	
5. 賞与引当金		639		670	
6. 株主優待引当金		212		145	
7. その他		3,362		3,196	
流動負債合計		10,090	16.8	9,197	14.7
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		53		51	
2. その他		460		214	
固定負債合計		513	0.9	265	0.4
負債合計		10,603	17.7	9,463	15.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	8,612	14.4	8,612	13.8	
2. 資本剰余金	9,007	15.0	9,007	14.4	
3. 利益剰余金	29,056	48.5	32,809	52.4	
4. 自己株式	△293	△0.4	△297	△0.5	
株主資本合計	46,382	77.5	50,131	80.1	
II 評価・換算差額等					
1. 繰延ヘッジ損益	1,051	1.8	793	1.3	
2. 為替換算調整勘定	1,833	3.0	2,232	3.5	
評価・換算差額等合計	2,885	4.8	3,025	4.8	
純資産合計	49,267	82.3	53,156	84.9	
負債純資産合計	59,870	100.0	62,619	100.0	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			78,976	100.0		82,866	100.0
II 売上原価			29,638	37.5		29,911	36.1
売上総利益			49,338	62.5		52,955	63.9
III 販売費及び一般管理費	※1		43,721	55.4		45,510	54.9
営業利益			5,616	7.1		7,444	9.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		128			183		
2. 為替差益		971			581		
3. その他		22	1,122	1.4	93	858	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		15			3		
2. その他		0	16	0.0	0	4	0.0
経常利益			6,722	8.5		8,298	10.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	0			—		
2. 土地受贈益	※3	53			—		
3. 退職給付制度間移行利益		488	542	0.7	—	—	—
VII 特別損失							
1. 減損損失	※4	—			137		
2. 固定資産除却損	※5	327			313		
3. 店舗閉店損失		302	630	0.8	169	620	0.7
税金等調整前当期純利益			6,634	8.4		7,678	9.3
法人税、住民税及び事業税		2,919			3,258		
法人税等調整額		152	3,071	3.9	8	3,266	4.0
当期純利益			3,563	4.5		4,411	5.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日 残高 (百万円)	8,612	9,007	26,015	△287	43,348
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△520		△520
当期純利益			3,563		3,563
自己株式の取得				△6	△6
在外連結子会社の会計基準変更 に伴う減少額			△1		△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,040	△6	3,034
平成18年8月31日 残高 (百万円)	8,612	9,007	29,056	△293	46,382

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年8月31日 残高 (百万円)	—	1,394	1,394	44,742
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△520
当期純利益				3,563
自己株式の取得				△6
在外連結子会社の会計基準変更 に伴う減少額				△1
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	1,051	439	1,490	1,490
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,051	439	1,490	4,524
平成18年8月31日 残高 (百万円)	1,051	1,833	2,885	49,267

（注）平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 (百万円)	8,612	9,007	29,056	△293	46,382
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△676		△676
当期純利益			4,411		4,411
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社の減少に伴う増加額			19		19
連結子会社の減少に伴う減少額			△1		△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	3,752	△3	3,749
平成19年8月31日 残高 (百万円)	8,612	9,007	32,809	△297	50,131

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日 残高 (百万円)	1,051	1,833	2,885	49,267
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△676
当期純利益				4,411
自己株式の取得				△3
連結子会社の減少に伴う増加額				19
連結子会社の減少に伴う減少額				△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△258	398	140	140
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△258	398	140	3,889
平成19年8月31日 残高 (百万円)	793	2,232	3,025	53,156

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,634	7,678
減価償却費		2,453	2,410
貸倒引当金の増減額 (減少△)		4	11
賞与引当金の増減額 (減少△)		25	30
株主優待引当金の増減額 (減少△)		△151	△66
退職給付引当金の増減額 (減少△)		△1,082	—
受取利息及び受取配当金		△128	△183
支払利息		15	3
為替差損益 (差益△)		△977	37
固定資産除却損		327	313
店舗閉店損失		302	167
減損損失		—	137
店舗開店準備損失		—	1
土地受贈益		△53	—
売掛金の増減額 (増加△)		△0	—
テナント未収入金の増減額 (増加△)		△32	△29
たな卸資産の増減額 (増加△)		△228	71
その他流動資産の増減額 (増加△)		159	△168
買掛金の増減額 (減少△)		△59	△159
その他流動負債の増減額 (減少△)		116	△137
その他		△24	△21
小計		7,300	10,097
利息及び配当金の受取額		59	107
利息の支払額		△15	△4
法人税等の支払額		△2,002	△3,196
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,342	7,004

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		—	△500
長期定期預金預入による支出		△1,000	△1,000
長期定期預金払戻による収入		1,000	500
有形固定資産の取得による支出		△1,693	△2,527
有形固定資産の売却による収入		1	—
無形固定資産の取得による支出		△76	△9
敷金・保証金・建設協力金の支出		△241	△572
敷金・保証金・建設協力金の回収による収入		834	782
その他投資に関する収入及び支出(支出△)		245	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー		△930	△3,393
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		5,500	10,000
短期借入金の返済による支出		△6,100	△10,000
長期借入金の返済による支出		△2,092	△482
自己株式の取得による支出		△6	△3
配当金の支払額		△520	△676
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,219	△1,162
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△51	68
V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		1,140	2,516
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,340	9,481
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△15
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	9,481	11,982

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社はサイゼリヤ・オーストラリア (Saizeriya Australia Pty. Ltd.)、(株)アダツアーズジャパン、上海薩莉亜餐飲有限公司及び北京薩莉亜餐飲管理有限公司の4社であります。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 サイゼリヤ・オーストラリア (Saizeriya Australia Pty. Ltd.) 上海薩莉亜餐飲有限公司 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました北京薩莉亜餐飲管理有限公司は、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の名称等 (株)アダツアーズジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用していない非連結子会社 (株)アダツアーズジャパン) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	上海薩莉亜餐飲有限公司及び北京薩莉亜餐飲管理有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日に仮決算を行ない、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	サイゼリヤ・オーストラリア (Saizeriya Australia Pty. Ltd.) の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 上海薩莉亜餐飲有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日に仮決算を行ない、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 _____ ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 店舗食材、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 未着店舗食材 個別法による原価法 工場仕込品 総平均法による原価法	①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております ②デリバティブ 同 左 ③たな卸資産 店舗食材、原材料及び工場仕込品 総平均法による原価法 未着店舗食材 同 左 (会計方針の変更) 当社は従来、店舗食材及び原材料の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更しました。 これは、原価を迅速に把握し、より正確な在庫管理を行うことにより、期間損益の適正化を図るために行ったものです。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36百万円少く計上されております。

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～38年、機械装置及び運搬具5～15年であります。 在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>①有形固定資産 当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～38年、機械装置及び運搬具5～15年であります。 在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却を計上しております。 （会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められた額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月に退職金制度のうち、退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これに伴い発生した数理計算上の差異を一括費用処理するとともに、退職給付制度間移行利益488百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>④株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <hr/> <p>③株主優待引当金 同 左</p>
(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社については、主として通常の売買処理に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜ヘッジ手段＞ 1. 通貨関連：為替予約、通貨スワップ及び外貨預金 2. 金利関連：金利スワップ ＜ヘッジ対象＞ 1. 通貨関連：外貨建予定取引 2. 金利関連：借入金</p> <p>③ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 1. 通貨関連：為替相場の変動によるキャッシュ・フロー総額についての比率分析を行っております。 2. 金利関連：金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜ヘッジ手段＞ 1. 通貨関連：同 左 2. 金利関連：同 左 ＜ヘッジ対象＞ 1. 通貨関連：同 左 2. 金利関連：同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 1. 通貨関連：同 左 2. 金利関連：同 左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同 左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これに伴う減損損失は認識しておりません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は48,215百万円であります。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「為替差益」は前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「為替差益」は0百万円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」で区分掲記していた「未払消費税等の減少額」及び「長期前払賃借料等の減少額」は、重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の減少額」及び「長期前払賃借料等の減少額」は、それぞれ△124百万円及び74百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
<p>※1. テナント未収入金 ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の売上金入金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いたショッピングセンター及び百貨店等に対する未収入金であります。</p>	<p>※1. テナント未収入金 同 左</p>
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,506百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,154百万円</p>
<p>※3. 担保に供している資産 土地 123百万円 (上記に対応する債務) 1年以内返済予定の長期借入金 58百万円</p>	<p>※3. _____</p>
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 その他 20百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">16,614</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">606</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,493</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">12,763</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">3,464</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は、子会社における機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3. 土地受贈益の内容は、連結子会社であるサイゼリヤ・オーストラリアとビクトリア州メルトン市との契約で定められた雇用人数に関する基準を満たしたことによる工場用地の無償提供に係るものであります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327</td></tr> </table>	従業員給与・賞与	16,614	退職給付引当金繰入額	107	賞与引当金繰入額	606	貸倒引当金繰入額	4	株主優待引当金繰入額	111	減価償却費	1,493	賃借料	12,763	水道光熱費	3,464	建物及び構築物	241百万円	その他	85	計	327	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">17,765</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,497</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">12,809</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">3,553</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減損損失 当連結連結会計年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>場所</td><td style="text-align: right;">13店舗</td></tr> <tr><td>用途</td><td style="text-align: right;">店舗資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td style="text-align: right;">建物他</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物130百万円、その他6百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額はいずれも使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313</td></tr> </table>	従業員給与・賞与	17,765	退職給付引当金繰入額	—	賞与引当金繰入額	642	貸倒引当金繰入額	14	株主優待引当金繰入額	140	減価償却費	1,497	賃借料	12,809	水道光熱費	3,553	場所	13店舗	用途	店舗資産	種類	建物他	減損損失	137百万円	建物及び構築物	284百万円	その他	28	計	313
従業員給与・賞与	16,614																																																				
退職給付引当金繰入額	107																																																				
賞与引当金繰入額	606																																																				
貸倒引当金繰入額	4																																																				
株主優待引当金繰入額	111																																																				
減価償却費	1,493																																																				
賃借料	12,763																																																				
水道光熱費	3,464																																																				
建物及び構築物	241百万円																																																				
その他	85																																																				
計	327																																																				
従業員給与・賞与	17,765																																																				
退職給付引当金繰入額	—																																																				
賞与引当金繰入額	642																																																				
貸倒引当金繰入額	14																																																				
株主優待引当金繰入額	140																																																				
減価償却費	1,497																																																				
賃借料	12,809																																																				
水道光熱費	3,553																																																				
場所	13店舗																																																				
用途	店舗資産																																																				
種類	建物他																																																				
減損損失	137百万円																																																				
建物及び構築物	284百万円																																																				
その他	28																																																				
計	313																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	52,272	—	—	52,272
合計	52,272	—	—	52,272
自己株式				
普通株式(注)	226	3	—	230
合計	226	3	—	230

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	520	10	平成17年8月31日	平成17年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 定時株主総会	普通株式	676	利益剰余金	13	平成18年8月31日	平成18年11月27日

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	52,272	—	—	52,272
合計	52,272	—	—	52,272
自己株式				
普通株式 (注)	230	2	—	232
合計	230	2	—	232

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 定時株主総会	普通株式	676	13	平成18年8月31日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	936	利益剰余金	18	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 9,481百万円 現金及び現金同等物 9,481	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 11,982百万円 現金及び現金同等物 11,982

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額	取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額
百万円	百万円
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
1,481 886 594	1,127 753 374
その他(器具及び備品)	その他(器具及び備品)
4,147 2,719 1,427	4,661 1,977 2,683
5,628 3,605 2,022	5,789 2,731 3,057
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 956百万円	1年内 971百万円
1年超 1,129	1年超 2,150
合計 2,086	合計 3,121
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 1,626百万円	支払リース料 1,241百万円
減価償却費相当額 1,532	減価償却費相当額 1,152
支払利息相当額 69	支払利息相当額 95
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	500	425	△74
	小計	500	425	△74
合計		500	425	△74

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規則に従い、担当役員が決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成18年8月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 買建 オーストラリアドル	12,670	11,402	491	491
	ユーロ	1,102	661	201	201
	合計	13,772	12,063	693	693

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象となるものではありません。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成19年8月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 買建 オーストラリアドル	3,225	1,309	506	506
	ユーロ	661	220	168	168
	アメリカドル	1,663	998	△4	△4
	合計	5,550	2,528	670	670

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象となるものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく確定拠出年金制度のほか、調整年金制度として外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しております。

当該厚生年金基金は、総合設立型の厚生年金基金であり、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の加入人員割合に基づく期末の年金資産残高については前連結会計年度は4,800百万円、当連結会計年度は5,018百万円であります。

なお、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月に退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年8月31日現在)
(1) 退職給付債務 (百万円)	_____	_____
(2) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	_____	_____
(3) 退職給付引当金 (百万円)	_____	_____
	当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。	
	退職給付債務の減少 (百万円)	1,178
	退職給付引当金の戻入 (百万円)	1,178
	なお、退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は689百万円であり、4年間で移換する予定であります。また、当連結会計年度末における未移換額514百万円は、未払金（流動資産の「その他」）及び長期未払金（固定負債の「その他」）に含めて計上しております。	

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	87	—
(2) 利息費用 (百万円)	15	—
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	10	—
小計 (百万円)	114	—
(4) 年金基金掛金要拠出額 (百万円)	292	303
(5) 確定拠出年金への掛金拠出額 (百万円)	77	194
(6) 退職給付費用 (百万円)	484	498
(7) 退職給付制度間移行利益 (特別利益) (百万円)	△488	—
差引 (百万円)	△4	498

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年8月31日現在)
(1) 割引率 (%)	2.50	—
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1年	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	ストック・オプション(旧商法第286条ノ19の規定に基づく新株引受権)
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 33,800株
付与日	平成12年11月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年11月24日～平成22年11月23日

(注) 上記のストック・オプション数は、平成13年10月19日実施の株式分割(普通株式1株につき1.3株の割合)、平成14年10月18日実施の株式分割(普通株式1株につき1.3株の割合)を考慮後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプション(旧商法第286条ノ19の規定に基づく新株引受権)を対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	ストック・オプション(旧商法第286条ノ19の規定に基づく新株引受権)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	26,364
権利確定	—
権利行使	—
失効	4,394
未行使残	21,970

② 単価情報

	ストック・オプション(旧商法第286条ノ19の規定に基づく新株引受権)
権利行使価格 (円)	3,950
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	ストック・オプション（旧商法第286条ノ19の規定に基づく新株引受権）
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 2名
ストック・オプション数（注）	普通株式 33,800株
付与日	平成12年11月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年11月24日～平成22年11月23日

（注）上記のストック・オプション数は、平成13年10月19日実施の株式分割（普通株式1株につき1.3株の割合）、平成14年10月18日実施の株式分割（普通株式1株につき1.3株の割合）を考慮後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプション（旧商法第286条ノ19の規定に基づく新株引受権）を対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	ストック・オプション（旧商法第286条ノ19の規定に基づく新株引受権）
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	21,970
権利確定	—
権利行使	—
失効	4,394
未行使残	17,576

② 単価情報

	ストック・オプション（旧商法第286条ノ19の規定に基づく新株引受権）
権利行使価格 (円)	3,950
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△664</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払租税公課</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△664</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">120百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△41</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△11</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">186百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.3%</td></tr> </table>	未払事業税	161百万円	賞与引当金	258	株主優待引当金	34	その他	227	繰延税金資産合計	682	繰延税金負債との相殺	△664	繰延税金資産の純額	17百万円	前払租税公課	59百万円	繰延ヘッジ損益	715	その他	10	繰延税金負債合計	785	繰延税金資産との相殺	△664	繰延税金負債の純額	120百万円	長期未払金	138百万円	投資有価証券評価損	23	繰越欠損金	41	その他	36	繰延税金資産小計	240	評価性引当額	△41	繰延税金資産合計	198	繰延税金負債との相殺	△11	繰延税金資産の純額	186百万円	減価償却費	64百万円	その他	0	繰延税金負債合計	65	繰延税金資産との相殺	△11	繰延税金負債の純額	53百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割	4.0	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">679</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△597</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">82百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払租税公課</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△597</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△47</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△18</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">173百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△18</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.5%</td></tr> </table>	未払事業税	167百万円	賞与引当金	270	株主優待引当金	58	その他	183	繰延税金資産合計	679	繰延税金負債との相殺	△597	繰延税金資産の純額	82百万円	前払租税公課	57百万円	繰延ヘッジ損益	540	その他	—	繰延税金負債合計	597	繰延税金資産との相殺	△597	繰延税金負債の純額	—百万円	長期未払金	64百万円	投資有価証券評価損	23	繰越欠損金	47	その他	104	繰延税金資産小計	240	評価性引当額	△47	繰延税金資産合計	192	繰延税金負債との相殺	△18	繰延税金資産の純額	173百万円	減価償却費	69百万円	その他	0	繰延税金負債合計	69	繰延税金資産との相殺	△18	繰延税金負債の純額	51百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	3.3	その他	△2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%
未払事業税	161百万円																																																																																																																																				
賞与引当金	258																																																																																																																																				
株主優待引当金	34																																																																																																																																				
その他	227																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	682																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	△664																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	17百万円																																																																																																																																				
前払租税公課	59百万円																																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	715																																																																																																																																				
その他	10																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	785																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	△664																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	120百万円																																																																																																																																				
長期未払金	138百万円																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	23																																																																																																																																				
繰越欠損金	41																																																																																																																																				
その他	36																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	240																																																																																																																																				
評価性引当額	△41																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	198																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	△11																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	186百万円																																																																																																																																				
減価償却費	64百万円																																																																																																																																				
その他	0																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	65																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	△11																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	53百万円																																																																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																																																				
住民税均等割	4.0																																																																																																																																				
その他	△0.1																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																																																																																																				
未払事業税	167百万円																																																																																																																																				
賞与引当金	270																																																																																																																																				
株主優待引当金	58																																																																																																																																				
その他	183																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	679																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	△597																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	82百万円																																																																																																																																				
前払租税公課	57百万円																																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	540																																																																																																																																				
その他	—																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	597																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	△597																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	—百万円																																																																																																																																				
長期未払金	64百万円																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	23																																																																																																																																				
繰越欠損金	47																																																																																																																																				
その他	104																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	240																																																																																																																																				
評価性引当額	△47																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	192																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	△18																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	173百万円																																																																																																																																				
減価償却費	69百万円																																																																																																																																				
その他	0																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	69																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	△18																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	51百万円																																																																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																																				
住民税均等割	3.3																																																																																																																																				
その他	△2.0																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)及び当連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)において、当社グループは主としてイタリアンレストランサイゼリヤで扱う食材の製造直販業として、同一セグメントに属する肉製品及びソース類等の製造、加工、販売を行っており、当該事業に属する売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,346	—	630	78,976	—	78,976
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,829	—	3,829	△3,829	—
計	78,346	3,829	630	82,806	△3,829	78,976
営業費用	70,661	3,682	622	74,965	△1,605	73,360
営業利益	7,685	147	8	7,841	△2,224	5,616
II 資産	43,347	4,666	531	48,545	11,325	59,870

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,213百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,622百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、長期性預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,533	—	1,332	82,866	—	82,866
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,886	—	4,886	△4,886	—
計	81,533	4,886	1,332	87,753	△4,886	82,866
営業費用	72,358	4,494	1,328	78,182	△2,760	75,421
営業利益	9,174	391	4	9,570	△2,126	7,444
II 資産	42,667	5,127	720	48,514	14,105	62,619

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,074百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,457百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、長期性預金)及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	農業法人 (有)白河高原農場	福島県西白河郡西郷村	3	農産物の生産、加工及び販売	なし	なし	当社と委託栽培契約を締結しており、当社への販売を主たる業務としている。	委託農産物の購入	190	買掛金	16

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引の決定方針等
取引条件は、他の契約農家と同一条件であります。
3. 当社取締役正垣泰彦の近親者が議決権の50%を直接所有しております。また、正垣泰彦が営業資金の貸付けを行っていることから、関連当事者としての情報開示を行っております。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	農業法人 有白河高原農場	福島県西白河郡西郷村	3	農産物の生産、加工及び販売	なし	なし	当社と委託栽培契約を締結しており、当社への販売を主たる業務としている。	委託農産物の購入	207	買掛金	16

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引の決定方針等
取引条件は、他の契約農家と同一条件であります。
3. 当社取締役正垣泰彦の近親者が議決権の50%を直接所有しております。また、正垣泰彦が営業資金の貸付けを行っていることから、関連当事者としての情報開示を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 946.68円 1株当たり当期純利益 68.46円	1株当たり純資産額 1021.46円 1株当たり当期純利益 84.77円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)を普通株式に係る純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は926.47円であります。</p>	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
当期純利益(百万円)	3,563	4,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,563	4,411
期中平均株式数(千株)	52,044	52,041
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法に基づく新株引受権21,970株。</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>旧商法に基づく新株引受権17,576株。</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	482	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	482	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		8,438		10,415	
2. テナント未収入金	※1	435		465	
3. 店舗食材		2,203		2,421	
4. 未着店舗食材		499		448	
5. 原材料		523		310	
6. 工場仕込品		113		99	
7. 貯蔵品		230		237	
8. 前払費用		1,107		1,265	
9. 繰延税金資産		—		57	
10. 為替予約		2,429		1,946	
11. その他		218		221	
12. 貸倒引当金		△3		—	
流動資産合計		16,197	28.1	17,890	30.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物		14,046		13,901	
(2) 構築物		990		858	
(3) 機械及び装置		804		648	
(4) 車両運搬具		32		23	
(5) 器具及び備品		831		746	
(6) 土地	※3	5,189		5,189	
(7) 建設仮勘定		0		59	
有形固定資産合計		21,896	38.0	21,428	36.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			48		48	
(2) 商標権			1		1	
(3) ソフトウェア			247		177	
(4) 電話加入権			57		57	
無形固定資産合計			355	0.6	284	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			—		500	
(2) 関係会社株式			4,547		4,564	
(3) 出資金			0		0	
(4) 長期貸付金			5		—	
(5) 長期前払費用			997		939	
(6) 繰延税金資産			186		173	
(7) 敷金・保証金			5,902		6,202	
(8) 建設協力金			6,456		5,779	
(9) 店舗賃借仮勘定	※4		58		156	
(10) 長期性預金			1,000		1,500	
(11) その他			67		117	
(12) 貸倒引当金			△17		△17	
投資その他の資産合計			19,203	33.3	19,917	33.4
固定資産合計			41,455	71.9	41,630	69.9
資産合計			57,652	100.0	59,520	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			3,346		3,117	
2. 1年以内返済予定の長期借入金	※3		482		—	
3. 未払金			2,426		2,265	
4. 未払費用			68		71	
5. 未払法人税等			1,892		1,967	
6. 未払消費税等			175		416	
7. 繰延税金負債			110		—	
8. 預り金			203		197	
9. 前受収益			2		2	
10. 賞与引当金			638		667	
11. 株主優待引当金			212		145	
12. 設備関係未払金			324		27	
13. その他			9		9	
流動負債合計			9,892	17.2	8,888	14.9
II 固定負債						
1. 長期未払金			341		159	
2. その他			117		44	
固定負債合計			459	0.8	204	0.4
負債合計			10,351	18.0	9,093	15.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			8,612 14.9	8,612 14.5	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		9,007		9,007	
資本剰余金合計		9,007	15.6	9,007	15.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,153		2,153	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		23,070		25,770	
繰越利益剰余金		3,700		4,388	
利益剰余金合計		28,923	50.2	32,312	54.3
4. 自己株式		△293	△0.5	△297	△0.5
株主資本合計		46,248	80.2	49,634	83.4
II 評価・換算差額等					
1. 繰延ヘッジ損益		1,051	1.8	793	1.3
評価・換算差額等合計		1,051	1.8	793	1.3
純資産合計		47,300	82.0	50,427	84.7
負債純資産合計		57,652	100.0	59,520	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			77,985	100.0		81,533	100.0
II 売上原価							
1. 期首店舗食材たな卸高		2,077			2,203		
2. 期首工場仕込品たな卸高		107			113		
3. 当期店舗食材仕入高		19,769			20,682		
4. 当期工場仕込品製造原価		9,704			9,372		
合計		31,660			32,372		
5. 他勘定振替高	※1	186			192		
6. 期末店舗食材たな卸高		2,203			2,421		
7. 期末工場仕込品たな卸高		113	29,157	37.4	99	29,657	36.4
売上総利益			48,828	62.6		51,875	63.6
III 販売費及び一般管理費	※2		43,357	55.6		44,775	54.9
営業利益			5,470	7.0		7,100	8.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		98			112		
2. 有価証券利息		—			6		
3. 為替差益		970			582		
4. その他		9	1,078	1.4	36	739	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		15			1		
2. その他		0	15	0.0	0	1	0.0
経常利益			6,533	8.4		7,837	9.6
VI 特別利益							
1. 退職給付制度間移行利益		488	488	0.6	—	—	—
VII 特別損失							
1. 減損損失	※3	—			137		
2. 固定資産除却損	※4	326			312		
3. 店舗閉店損失		302	629	0.8	169	619	0.7
税引前当期純利益			6,393	8.2		7,217	8.9
法人税、住民税及び事業税		2,805			3,131		
法人税等調整額		191	2,997	3.8	21	3,152	3.9
当期純利益			3,395	4.4		4,065	5.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	6,128	63.2	6,018	64.2
II 労務費		1,925	19.8	1,765	18.9
III 経費		1,651	17.0	1,587	16.9
当期総製造費用		9,704	100.0	9,372	100.0
当期工場仕込品製造原価		9,704		9,372	

(注)

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。
※ 2. 経費の主な内訳 減価償却費 445百万円 賃借料 257 消耗品費 352	※ 2. 経費の主な内訳 減価償却費 397百万円 賃借料 245 消耗品費 332

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年8月31日 残高 (百万円)	8,612	9,007	9,007	2,153	20	21,370	2,504	26,047	△287	43,380
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)					△7		7	—		—
特別償却準備金の取崩					△12		12	—		—
別途積立金の積立(注)						1,700	△1,700	—		—
剰余金の配当(注)							△520	△520		△520
当期純利益							3,395	3,395		3,395
自己株式の取得									△6	△6
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△20	1,700	1,195	2,875	△6	2,868
平成18年8月31日 残高 (百万円)	8,612	9,007	9,007	2,153	—	23,070	3,700	28,923	△293	46,248

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日 残高 (百万円)	—	—	43,380
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△520
当期純利益			3,395
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,051	1,051	1,051
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,051	1,051	3,920
平成18年8月31日 残高 (百万円)	1,051	1,051	47,300

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年8月31日 残高 (百万円)	8,612	9,007	9,007	2,153	23,070	3,700	28,923	△293	46,248
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					2,700	△2,700	—		—
剰余金の配当						△676	△676		△676
当期純利益						4,065	4,065		4,065
自己株式の取得								△3	△3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	2,700	688	3,388	△3	3,385
平成19年8月31日 残高 (百万円)	8,612	9,007	9,007	2,153	25,770	4,388	32,312	△297	49,634

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年8月31日 残高 (百万円)	1,051	1,051	47,300
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△676
当期純利益			4,065
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△258	△258	△258
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△258	△258	3,126
平成19年8月31日 残高 (百万円)	793	793	50,427

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
2. デリバティブの評価基準	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 店舗食材、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 未着店舗食材 個別法による原価法 (3) 工場仕込品 総平均法による原価法	(1) 店舗食材、原材料及び工場仕込品 総平均法による原価法 (2) 未着店舗食材 同 左 (会計方針の変更) 従来、店舗食材及び原材料の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より総平均法による原価法に変更しました。 これは、原価を迅速に把握し、より正確な在庫管理を行うことにより、期間損益の適正化を図るために行ったものです。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が36百万円少なく計上されております。

項 目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物15～38年、機械及び装置9年、器具及び備品5～15年であります。</p> <p>(2) ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>なお、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却を計上しております。 （会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) ソフトウェア 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められた額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年 4月に退職金制度のうち、退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。 これに伴い発生した数理計算上の差異を一括費用処理するとともに、退職給付制度間移行利益488百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <hr/> <p>(3) 株主優待引当金 同 左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項 目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> ①通貨関連：為替予約、通貨スワップ及び外貨預金 ②金利関連：金利スワップ <ヘッジ対象> ①通貨関連：外貨建予定取引 ②金利関連：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ①通貨関連：為替相場の変動によるキャッシュ・フロー総額についての比率分析を行っております。 ②金利関連：金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> ①通貨関連：同 左 ②金利関連：同 左 <ヘッジ対象> ①通貨関連：同 左 ②金利関連：同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同 左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これに伴う減損損失は認識しておりません。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は46,248百万円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 8月31日)	当事業年度 (平成19年 8月31日)
<p>※ 1. テナント未収入金 ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の売上金入金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いたショッピングセンター及び百貨店等に対する未収入金であります。</p> <p>※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,467百万円</p> <p>※ 3. 担保に供している資産 土地 123百万円 (上記に対応する債務) 1年以内返済予定の長期借入金 58百万円</p> <p>※ 4. 店舗賃借仮勘定 新店出店の敷金・保証金、建設協力金等で未開店店舗に関するものであります。</p> <p>5. 偶発債務 上海薩莉亜餐飲有限公司の銀行からの借入金73百万円(500万円)に対して債務保証を行っております。</p>	<p>※ 1. テナント未収入金 同 左</p> <p>※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,682百万円</p> <p>※ 3. —————</p> <p>※ 4. 店舗賃借仮勘定 同 左</p> <p>5. —————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																										
<p>※1. 他勘定振替高 従業員の店舗における食事代を福利厚生費に振替えております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">16,514</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">606</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td style="text-align: right;">2,388</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,044</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">3,439</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">12,669</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,467</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326</td></tr> </table>	従業員給与・賞与	16,514	賞与引当金繰入額	606	貸倒引当金繰入額	4	株主優待引当金繰入額	111	退職給付引当金繰入額	107	法定福利費・厚生費	2,388	消耗品費	1,044	水道光熱費	3,439	賃借料	12,669	減価償却費	1,467	建物	241百万円	その他	84	計	326	<p>※1. 他勘定振替高 同 左</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">17,577</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td style="text-align: right;">2,527</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,139</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">3,498</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">12,578</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,439</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>場所</td><td style="text-align: right;">13店舗</td></tr> <tr><td>用途</td><td style="text-align: right;">店舗資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td style="text-align: right;">建物他</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物130百万円、その他6百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額はいずれも使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312</td></tr> </table>	従業員給与・賞与	17,577	賞与引当金繰入額	640	貸倒引当金繰入額	14	株主優待引当金繰入額	140	法定福利費・厚生費	2,527	消耗品費	1,139	水道光熱費	3,498	賃借料	12,578	減価償却費	1,439	場所	13店舗	用途	店舗資産	種類	建物他	減損損失	137百万円	建物	268百万円	その他	44	計	312
従業員給与・賞与	16,514																																																										
賞与引当金繰入額	606																																																										
貸倒引当金繰入額	4																																																										
株主優待引当金繰入額	111																																																										
退職給付引当金繰入額	107																																																										
法定福利費・厚生費	2,388																																																										
消耗品費	1,044																																																										
水道光熱費	3,439																																																										
賃借料	12,669																																																										
減価償却費	1,467																																																										
建物	241百万円																																																										
その他	84																																																										
計	326																																																										
従業員給与・賞与	17,577																																																										
賞与引当金繰入額	640																																																										
貸倒引当金繰入額	14																																																										
株主優待引当金繰入額	140																																																										
法定福利費・厚生費	2,527																																																										
消耗品費	1,139																																																										
水道光熱費	3,498																																																										
賃借料	12,578																																																										
減価償却費	1,439																																																										
場所	13店舗																																																										
用途	店舗資産																																																										
種類	建物他																																																										
減損損失	137百万円																																																										
建物	268百万円																																																										
その他	44																																																										
計	312																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当期末 (千株)
普通株式 (注)	226	3	—	230
合計	226	3	—	230

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当期末 (千株)
普通株式 (注)	230	2	—	232
合計	230	2	—	232

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,481</td> <td>886</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,147</td> <td>2,719</td> <td>1,427</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>5,628</u></td> <td><u>3,605</u></td> <td><u>2,022</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額				百万円	機械及び装置	1,481	886	594	器具及び備品	4,147	2,719	1,427		<u>5,628</u>	<u>3,605</u>	<u>2,022</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,127</td> <td>753</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,661</td> <td>1,977</td> <td>2,683</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>5,789</u></td> <td><u>2,731</u></td> <td><u>3,057</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額				百万円	機械及び装置	1,127	753	374	器具及び備品	4,661	1,977	2,683		<u>5,789</u>	<u>2,731</u>	<u>3,057</u>
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
			百万円																																						
機械及び装置	1,481	886	594																																						
器具及び備品	4,147	2,719	1,427																																						
	<u>5,628</u>	<u>3,605</u>	<u>2,022</u>																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
			百万円																																						
機械及び装置	1,127	753	374																																						
器具及び備品	4,661	1,977	2,683																																						
	<u>5,789</u>	<u>2,731</u>	<u>3,057</u>																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>956百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>2,086</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	956百万円	1年超	1,129	合計	<u>2,086</u>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>971百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>3,121</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	971百万円	1年超	2,150	合計	<u>3,121</u>																												
1年内	956百万円																																								
1年超	1,129																																								
合計	<u>2,086</u>																																								
1年内	971百万円																																								
1年超	2,150																																								
合計	<u>3,121</u>																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,626百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,532</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,626百万円	減価償却費相当額	1,532	支払利息相当額	69	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,152</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,241百万円	減価償却費相当額	1,152	支払利息相当額	95																												
支払リース料	1,626百万円																																								
減価償却費相当額	1,532																																								
支払利息相当額	69																																								
支払リース料	1,241百万円																																								
減価償却費相当額	1,152																																								
支払利息相当額	95																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左																																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、時価のある子会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">258</td></tr><tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr><tr><td>店舗閉店損失</td><td style="text-align: right;">84</td></tr><tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">664</td></tr><tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△664</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>前払租税公課</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr><tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">715</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">775</td></tr><tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△664</td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr></table> <p>(2) 固定項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">23</td></tr><tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">-</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr></table>	未払事業税	161百万円	賞与引当金	258	株主優待引当金	34	店舗閉店損失	84	未払金	69	その他	55	繰延税金資産合計	664	繰延税金負債との相殺	△664	繰延税金資産の純額	-百万円	前払租税公課	59百万円	繰延ヘッジ損益	715	繰延税金負債合計	775	繰延税金資産との相殺	△664	繰延税金負債の純額	110百万円	長期未払金	138百万円	投資有価証券	23	減損損失	-	その他	24	繰延税金資産合計	186百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">270</td></tr><tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr><tr><td>店舗閉店損失</td><td style="text-align: right;">32</td></tr><tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">654</td></tr><tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">597</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>前払租税公課</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr><tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">540</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">597</td></tr><tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△597</td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr></table> <p>(2) 固定項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">23</td></tr><tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">54</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr></table>	未払事業税	167百万円	賞与引当金	270	株主優待引当金	58	店舗閉店損失	32	未払金	69	その他	55	繰延税金資産合計	654	繰延税金負債との相殺	597	繰延税金資産の純額	57百万円	前払租税公課	57百万円	繰延ヘッジ損益	540	繰延税金負債合計	597	繰延税金資産との相殺	△597	繰延税金負債の純額	-百万円	長期未払金	64百万円	投資有価証券	23	減損損失	54	その他	30	繰延税金資産合計	173百万円
未払事業税	161百万円																																																																												
賞与引当金	258																																																																												
株主優待引当金	34																																																																												
店舗閉店損失	84																																																																												
未払金	69																																																																												
その他	55																																																																												
繰延税金資産合計	664																																																																												
繰延税金負債との相殺	△664																																																																												
繰延税金資産の純額	-百万円																																																																												
前払租税公課	59百万円																																																																												
繰延ヘッジ損益	715																																																																												
繰延税金負債合計	775																																																																												
繰延税金資産との相殺	△664																																																																												
繰延税金負債の純額	110百万円																																																																												
長期未払金	138百万円																																																																												
投資有価証券	23																																																																												
減損損失	-																																																																												
その他	24																																																																												
繰延税金資産合計	186百万円																																																																												
未払事業税	167百万円																																																																												
賞与引当金	270																																																																												
株主優待引当金	58																																																																												
店舗閉店損失	32																																																																												
未払金	69																																																																												
その他	55																																																																												
繰延税金資産合計	654																																																																												
繰延税金負債との相殺	597																																																																												
繰延税金資産の純額	57百万円																																																																												
前払租税公課	57百万円																																																																												
繰延ヘッジ損益	540																																																																												
繰延税金負債合計	597																																																																												
繰延税金資産との相殺	△597																																																																												
繰延税金負債の純額	-百万円																																																																												
長期未払金	64百万円																																																																												
投資有価証券	23																																																																												
減損損失	54																																																																												
その他	30																																																																												
繰延税金資産合計	173百万円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.9%</td></tr></table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割	4.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7%</td></tr></table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	3.5	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																												
住民税均等割	4.1																																																																												
その他	0.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																												
住民税均等割	3.5																																																																												
その他	△1.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 908.89円 1株当たり当期純利益 65.25円	1株当たり純資産額 969.01円 1株当たり当期純利益 78.12円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)を普通株式に係る純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は888.68円であります。</p>	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
当期純利益(百万円)	3,395	4,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,395	4,065
期中平均株式数(千株)	52,044	52,041
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法に基づく新株引受権21,970株。</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>旧商法に基づく新株引受権17,576株。</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則等124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,657	1,659	857 (112)	23,458	9,556	1,433 (112)	13,091
構築物	2,169	47	65 (18)	2,151	1,292	157 (18)	858
機械及び装置	2,163	28	—	2,191	1,543	184 —	648
車両運搬具	152	—	13	138	115	8 —	23
器具及び備品	3,030	221	332 (6)	2,920	2,174	271 (6)	746
土地	5,189	—	—	5,189	—	—	5,189
建設仮勘定	0	2,016	1,957	59	—	—	59
有形固定資産計	35,363	3,973	3,226 (137)	36,110	14,682	2,055	21,428
無形固定資産							
借地権	—	—	—	48	—	—	48
商標権	—	—	—	1	0	0	1
ソフトウェア	—	—	—	386	209	79	177
電話加入権	—	—	—	57	—	—	57
無形固定資産計	—	—	—	494	209	79	284
長期前払費用	1,128 (858)	71 (4)	155 (76)	1,043 (786)	103	45	939
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物：30店舗の店舗新設等による建物および内装設備の増加であります。

建設仮勘定：店舗新設等による設備投資額であり、新規開店に伴い本勘定に振替えております。

2. 長期前払費用の()内の金額は内数で、長期前払賃借料等の期間配分に係わるものであり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額は、損益計算書の販売費及び一般管理費に計上された1,439百万円のほかに、売上原価の当期店舗食材仕入高に加算している物流費に160百万円、当期工場仕込品製造原価の経費に397百万円が配賦されております。
4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
6. 減損損失累計額は、「減価償却累計額又は償却累計額」の欄に含まれています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	21	17	15	6	17
賞与引当金	638	667	638	—	667
株主優待引当金	212	140	207	—	145

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1,012
預金の種類	
当座預金	26
普通預金	9,368
別段預金	8
小計	9,403
合計	10,415

ロ. テナント未収入金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
イオン(株)	70
(株)西友	43
(株)ユアエルム京成	41
(株)東急ストア	20
(株)ららぽーと	19
その他	270
合計	465

テナント未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
435	9,122	9,092	465	95.1%	18.0日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 店舗食材

品種別	金額 (百万円)
前菜・サラダ・スープ	371
ピザ・パスタ・軽食	680
魚・肉料理	500
飲み物・デザート	390
その他	478
合計	2,421

ニ. 未着店舗食材

品種別	金額 (百万円)
前菜・サラダ・スープ	91
ピザ・パスタ・軽食	109
魚・肉料理	148
飲み物・デザート	42
その他	55
合計	448

ホ. 原材料

種類別	金額 (百万円)
野菜類	17
ソース原料	32
パスタ類	13
ドリア・リゾット原料	219
その他	27
合計	310

ヘ. 工場仕込品

種類別	金額 (百万円)
カット野菜類	10
ソース類	32
パスタ類	8
ドリア・リゾット類	40
その他	7
合計	99

ト. 貯蔵品

品目別	金額 (百万円)
店舗用消耗備品等	234
被服関係 (工場用ユニフォーム等)	2
合計	237

② 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
子会社株式	4,564
合計	4,564

ロ. 敷金・保証金

区分	金額 (百万円)
店舗敷金・保証金	6,142
福利厚生施設敷金・保証金	60
合計	6,202

ハ. 建設協力金

区分	金額 (百万円)
差入預託保証金	5,779
合計	5,779

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
サントリーフーズ(株)	484
サイゼリヤ・オーストラリア	352
三井食品(株)	274
日本ピュアフード(株)	252
(株)イーストナイン	96
その他	1,657
合計	3,117

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	無 料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.saizeriya.co.jp/
株主に対する特典	株主優待の方法 お食事券および割引券を以下の基準により発行する。 (1) 贈呈基準 ① 所有株式数1,000株以上保有の株主に対し、一律12,000円相当のお食事券(1,000円券、12枚)および3割引券10枚を贈呈する。 ② 所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、3割引券10枚を贈呈する。 ③ 所有株式数100株以上500株未満の株主に対し、3割引券5枚を贈呈する。 (2) 利用方法 当社が経営する国内の全店舗において使用できる。 (3) 有効期限 発行日から一年間 発行時期 平成19年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して平成19年11月下旬の当社定時株主総会終了後に発行し、発送する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第35期中）（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月29日）平成19年5月31日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月24日

株式会社サイゼリヤ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 茂男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイゼリヤの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイゼリヤ及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月29日

株式会社サイゼリヤ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイゼリヤの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイゼリヤ及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月24日

株式会社サイゼリヤ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 茂男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイゼリヤの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイゼリヤの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用して財務諸表を作成している。
- 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月29日

株式会社サイゼリヤ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 西田 英樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松浦 康雄 印
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイゼリヤの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイゼリヤの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。